

“ふじのくに”士民協働事業レビュー結果

(教育委員会)

事業番号	21	事業名	心の教育推進事業費
------	----	-----	-----------

1 基本情報

実施日/班名	9月8日 第3班	時間	9:58~11:14
担当課名	学校教育課	事業費	16,900千円

2 レビューの結果 施策を推進する効果の程度

結果	一定の効果がある	判定区分	県民評価者の内訳	
			大きな効果がある	2
			一定の効果がある	19
			あまり効果がない	7

3 県民評価者の意見

(1)見直し・改善策

目的指標	
対象範囲	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の原因は様々であるが、その多くが「いじめ」が起因しているのではないかと思う。「いじめ」ゼロを目指した事業の推進・充実が必要である。小中高の連携強化を図る事業展開は検討できないか。 ・カウンセリング必要数に対し、実施率が低い。この実施率を上げることが不登校、中途退学を減少させる方策と思う。 ・スクールカウンセラーの全校配置へ向けて、教育委員会の重点事業として取り組んでいただきたい。 ・生徒と現場で接している教員の支援としては一定の効果があると思うが、現在あまり機能していない感じがします。学校、生徒、家族の潤滑をうまく連携させることが大事であり、高校に入って不登校、中途の人数を減らす手段を探すのではなく、その前の小中学校で人格形成を作るのも大事だと思う。その為の手段としてカウンセラーは必要なのかもしれないが、現場の教員の技術向上、特にコミュニケーション能力向上に力を入れたほうが良い。 ・いじめ、不登校で学校が荒れていくのが基本になるのでスクールカウンセラーを中心に改善しなければならない。 ・先生の助けにもなる。今先生も力不足の先生が多いので、是非スクールカウンセラーを増して先生の意識を高めてほしいので、予算をつけ支援してほしい。 ・カウンセラーを倍に増やす意見は必要(学校の要望も多い)。 ・教職員の資質の向上、人間性の向上、社会経済性の向上、スキルアップの必要性がある。 ・P244(5)成果、教師が触れあい多く、53.3%の効果、教師との関係改善 40.8%の効果、大きな効果が出ている。直接触れ合う教師の現状把握と認識が必要である。 ・一時的にはカウンセラーの増員等はすれども、方向としては教員のスキル、増員となるのでは？

- ・根本の要因は生徒であり、生徒への尊徳、倫理、人間性の教育が必要である。
- ・相談したい時に相談できないのは意味がない。相談したい日が2～3日後になってしまったら、問題が変わってしまうと思うので、すぐに対応できるようにしてほしい。
- ・カウンセラーの配置が肝であるという話だが、現状のままの取り組み方や仕組みの運用ではうまくいかない、改善していかないと感じる。
- ・人の命にかかわる重要なことであるというならば、的を絞って大胆に行うべきではないか。あまり効果がないと判定したが、そこができるのであれば効果は見込めるかもしれない。
- ・心を育む地域連携研修会について、参加人数が少ないので、各年学校を回してそれぞれの学校での3年に1回程度の学校行事にするなどして参加人数を増やすべき。できないのであれば廃止してもいいのでは。
- ・スクールカウンセラーについて、必要性があるので、実施すべき。実施率を上げるため何かしらの努力はすべき。人数を増やす、1人の配置校を1校にするのではなく週1回の巡回にするなど（重点すべきところは週2など必要度に応じて流動性を持たせた方がいい）。
- ・プログラム作成、教員との関係、スクールカウンセラーの指名方法等、不明のことが多く、結果を得ることはできない。他に基本的問題点、予算をかけることがあるのではないか。
- ・先生のあり方、教員、委員の考えの違いが多いのではないか。現場の声に耳を傾けてはどうか。国の法律だけに目を向けているのではないか。
- ・県と各学校の連携が上手く取れていない。
- ・カウンセラー派遣の仕組みを改善すべきである。
 - スケジュール表の Web 表示と Net での申し込み
 - カウンセリング後の状況確認
 - 事例の Web 公開（個人情報はいれない）
- ・Net や Web を利用した仕組みづくりが必要（公開前提）。
- ・教員の教育、質の向上にも予算付けが必要。
- ・生徒の資質向上にも取組がほしい。
- ・カウンセラーについては、必要性を感じます。しかし、カウンセリング実施率の向上に向けた改善が必要で、その説明がなかった。
- ・現場の教職員との連携が必要と思われるが、この資料からは分からない。
- ・人間関係づくりプログラムについては効果が見えない。効果目標に対する評価方法が不明確。
- ・スクールカウンセラーを配置するのも良いかもしれませんが、生徒が信頼できるのは先生方だと思われるので、そちらの方を指導できるようにした方が効果的なのかなと思います。
- ・養護教諭も含め、重点的に動かれるのは SC ではないと思います（養護教諭と教諭を増やす）。
- ・SC は必要ならば依頼したときに学校への補助金を出す。
- ・生徒の悩みを教師に対処させず、スクールカウンセラーに対処させようとするのか。スクールカウンセラーに丸投げになってしまう気がする。もっと教師の力量を向上させる施策が必要と考える。
- ・いじめ等の解決のために、カウンセラーの必要性は認識できた。数を増やすだけでなく、そもそもなぜ学校が私費でカウンセラーを雇う必要があるのかについて、制度の問題があるのではないか。
- ・カウンセラーが学校が必要とするとき、来てくれない点につき、数を増やすだけで対応できるのか疑問が残る。また、どこまでが教諭で対応し、カウンセラーに任せるのかの線引きがあいまいである。明確に線引きしてカウンセラーを増やすことで充足する部分、教員の質の向上でまかなえる部分等を明確にし、カウンセラーの数を考えるべきである。
- ・事業規模が小さいので、効果がないのではないかと考えた。教師の質にばらつきが大きく感じられ、教師に対する教育、指導を行って、教育者としてのプロ意識を持たせているような施策、事業に切り換えるべきである。本格的に本件事業を実施し、効果を得るためには、現場の要望に応えられる規模の体制とすべきであると考えます。
- ・人、時間がまったく足りていないのは明らか。私費で設置している学校もあるなら、全校、各学校で設置してそのフォローに県がまわるのはどうか。
- ・カウンセラーは教員などと情報共有し、カウンセリングを受ける生徒がいつでも安心して受けられる状況をつくる必要がある。
- ・生徒は専門性を持つカウンセリングを受けることを必ずしも希望しているのではなく、日々の生活の中で小さな悩みなどを話したいだけという場合もあるのではないか。

- ・カウンセリングを受けたいと思う生徒にとってはカウンセラーが在籍する時間は少なすぎる。いつでもカウンセリングを受けられる状況を作るためには、カウンセラーだけでなく、他の人材も活用すべき（教員や養護教諭）。この他にも限られた予算の中で行うには、資格条件を満たさない人でも適正と思われる人を依頼できないか。カウンセラーの時給 5,000 円 / 1 日は適当なのか。例えば、NPO やいのちの電話のボランティアなどは無理なのか。
- ・カウンセラーは信頼して話せる関係づくりが必要なので、同じ人が続けるべき。
- ・「人間づくりプログラム」の活用が遅いのでは。活用に関して西部、中部、東部（良い教育者がいないのは何？）で差があるのはどうか。
- ・スクールカウンセラーの必要性が誰にとって 1 番なのか、生徒及び保護者、教職とあるが、今のままでは全部中途半端な関わりになっていかないか。
- ・カウンセラー等専門家の配置も必要であるが、教職員一人一人が対応できる能力、一定の資質を備える必要がある。
- ・スクールカウンセラーの配置・派遣の効率化が必要だと思う。
- ・スクールカウンセラーが不足の自覚がありながら手間取っていることが問題。効果はあるが少ない。
- ・予算にも限界があると思うが、カウンセリングの配置校と非配置校では実施等に大きな差が出ている。配置校の数を増やすことも必要。
- ・いじめの原因は教職員の生徒への対応のまずさも考えられる。教職員の対応にも十分メスを入れて対応していただきたい。
- ・いじめはカウンセラーのみの対応では限界がある。養護教諭、教職員のスキルアップで対応しないと、いじめの撲滅にはつながっていかないと思う（当然家庭との連携も必要）
カウンセラーが本当に役に立っているのであれば拡大するしかないでしょう。教育は大切なものだから、予算を中途半端でなく、しっかり重点配分してほしい。
- ・教師とスクールカウンセラーとの相互のスキルアップを目指しているとのこと、賛成です。事業規模を拡大していただきたい。
- ・特別支援教育体制支援の項にある「方法」の内容ですが、自分は教育は本来「三位一体」で行うものと考えておりますが、この表現ではその生徒・教師・家庭（親）の三者の意見交流の程度内容が少し見えません。充実してください。
- ・教師と教育組織を活性化するために民間企業経験や組織として「管理」ではなく、職務自己啓発型や教育委員会のあり方や、評価の尺度、項目を変えるべき（教員採用や研修の中身）。
- ・発達障害や精神障害については、県発達障害者支援センター、特別支援学校との連携を拡大するとともに、教師が理解していく仕組みを作らないと、スクールカウンセラーをいくら増やしても足りないだろう。
- ・スクールカウンセラーについて、より近い中で心の健康問題はまず、本人、家族が（友人も含む）吐露できる場所の確保が必要。
- ・学校の先生、養護教諭がまず身近で拾うこと。それをどこに引き継ぐかであるので、スクールカウンセラーの資格を基本としながらも、それに準ずる者には精神科看護専門士や社会福祉士等も起用し、底辺を広げることができるのでは。
- ・社会福祉学科を卒業し、多くの障害者の方と交じって来ました。約 20 年の経験の中で段々と住みにくく、生きていくには難しい時代になっている。つまり若い（スクールという枠）ということがむしろ相談を難しくする場合もある。スクールカウンセラーは年齢の幅や職業の幅を持たせてよい。
- ・高等学校の場合の不登校の原因にはいろいろな理由があると思うが、根本的な原因はいじめが根にあるのではないか。この事業は一定の効果があると思うが、その前段階としていじめの解消、いじめゼロを目指した事業ができないのか。いじめをなくせば不登校が減ると思うし、こどもたちの自殺の問題もそのほとんどがいじめに起因しているように思う。ぜひ教育委員会をあげていじめゼロを目指した事業の展開をお願いしたい。

(2) その他の意見

- ・論点がズレている感じがする。スクールカウンセラーの必要性ばかり話題が集中している。
- ・そもそも教育委員会内での個々の予算の裁量がないのか。

- ・教育委員会は上から言われているからやっている感があり、根本的に教師、生徒の向上に力を入れている感が感じられない。
- ・運用に大きな問題がある。
- ・予算の取り方にも問題がある。
- ・スクールカウンセラーの配置について、資料ア 244(5)成果の中に「全ての教師が…」と「教師との触れ合い」のところの数値が全国の値の倍の数値を静岡県ではとっています。これは先生方の努力が実りつつあるのかと思います。
- ・その場しのぎの対策の中身であるような気がする。事件が起きたときの“言い訳”を言うためのカウンセラー配置のようだ。
- ・カウンセリング 30 名の根拠は？ 県職員の説明では具体的でない。
- ・スクールカウンセラーの活動と事業費の実際の活用が県民には全然見えてこない。
- ・学校と県の事業部との関わりが不透明。
- ・全員の相談をカウンセラーが受ける必要があるのか。
- ・カウンセリングを必要とする生徒は現在、1800 名～2000 名で推移しているが、将来的に増加するのか、また、どの様に調査しているのか。
- ・カウンセリングを受けた生徒のアフターケアはどうなっているのか。
- ・施策としての事業、その検証以前の教職員の教育・指導が重要。いずれの事業も大事、大切と考えるが基本は人としての人間関係が教職員に対してまず必要。事業毎の検証も必要ではあるが、例えば“子供達の学力向上の為の施策”の様な課題でのレビュー、検証に対しては様々な関連事業全体を検証する必要であり、重要と思われます。
- ・スクールカウンセラーの査定はあるのか。配置校、非配置校の公平性をどう保つか。問題が起きた場合の責任は（学校側だけに責任があるような報道が多い）。
- ・未然防止はどこまでできるか。
- ・いじめよりも先に親、社会の問題の方が重要ではないか。いじめる生徒を出さないためにストレスの自覚また自分でストレスを解消することができるようにしなければ社会に出たときニートになったりするのでは。
- ・「いじめ」という言葉は年代によって受けるイメージに違いがあるようにも感じた。
- ・事業として必要と感じる。
- ・根本は先生の問題になる。
- ・発達障害は難しいが、アスペルガーという名称が医療のほうから無くなるみたいです。余計分かりにくくなる可能性大です。注意してください。
- ・先回のとき全県でもアスペルガーのわかる精神科医はほとんどいないとか、大問題です。
- ・いじめ等に対する対応、よく死んでからみつかったような言い方をしますが、生徒と先生がうまくつきあっていれば見出せるはず。
- ・自分の経験からすると、いじめられた記憶のある人は 50 年経っても覚えていますが、いじめる側（本人はいじめたと考えていないのが実情）は何にも覚えていない。このようなことも十分に考えてほしいです。基本はほとんどの人が本人が気づかないけどいじめる側にいることです。いじめられるのは、何か理由（つまらないことで子供は非情ですから見出していじめる）かということです。身障者は見た目で見分けるし、保護してもだれもその保護者をいじめないし助けるかも。でも健常者同士は無意識にいじめる。
- ・高校生に団体生活におけるルール（人現関係づくりとか）を説くのは遅すぎる。高校から個人生活がより多くなる。個人の競争（受験）により、多くの個性が集まるのが高校。各個人を認める心ができあがっていないのが、今の子供の持つ弱さ。
- ・高等教育の中の教科（倫理）、部活動、ボランティア活動など有徳教育の体系を見直し、平和、福祉、共生など社会活動参加に教師を含めて取り組むべき。知育の偏重が拡大している。
- ・不登校や中退合わせて 2 千人の問題は、心の問題という個人の問題というより、家庭問題、ワーキングプアなどの社会的問題の結果としての現象であり、ジニ係数がアップし、子どもの貧困率が 15% を超え先進国の中でも格差が拡大していることが原因である。
- ・人の能力を知的レベルで評価したり、学校評価を主観的な因子で見ることこそ問題であり、学習塾など必要としない教育体系を作り直せばもっと公費を現物給付としての教育 = 生活していく力をつけることができる社会にできるのではないか。
- ・多様な教育と言っているのに、どの高校も似たようなカリキュラムに終始しているのはおかしい。